

【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

この統合報告書は独立監査人の監査対象ではありません。以下の連結財務諸表等は、有価証券報告書に掲載したものを転載しています。

大阪ガス株式会社及び連結子会社 2023年3月期及び2024年3月期

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	85,087	77,668
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 5 279,602	※ 5 270,527
リース債権及びリース投資資産	58,732	61,502
棚卸資産	※ 6 219,380	※ 6 211,828
その他	139,265	142,101
貸倒引当金	△ 1,132	△ 1,148
流動資産合計	※ 1 780,936	※ 1 762,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,685	195,216
機械装置及び運搬具（純額）	616,247	660,691
土地	231,327	242,068
建設仮勘定	182,611	179,896
その他（純額）	25,917	27,071
有形固定資産合計	※ 1, ※ 2, ※ 3 1,243,788	※ 1, ※ 2, ※ 3 1,304,945
無形固定資産	※ 1 105,120	※ 1 109,243
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4 440,911	※ 4 538,803
退職給付に係る資産	116,038	126,854
その他	133,492	138,611
貸倒引当金	△ 699	△ 811
投資その他の資産合計	※ 1 689,743	※ 1 803,458
固定資産合計	2,038,652	2,217,647
資産合計	2,819,589	2,980,127

負債の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,142	82,907
その他	※ 8 390,656	※ 8 311,029
流動負債合計	※ 1 459,798	※ 1 393,936
固定負債		
社債	425,018	459,999
長期借入金	386,516	354,588
繰延税金負債	19,210	54,754
退職給付に係る負債	19,703	19,611
その他	92,162	92,245
固定負債合計	※ 1 942,611	※ 1 981,198
負債合計	1,402,410	1,375,135

純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,096	19,056
利益剰余金	1,010,078	1,097,883
自己株式	△ 2,045	△ 2,746
株主資本合計	1,159,295	1,246,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,085	87,899
繰延ヘッジ損益	25,268	61,656
土地再評価差額金	※ 9 △ 1,947	※ 9 △ 2,395
為替換算調整勘定	97,838	140,583
退職給付に係る調整累計額	42,881	43,407
その他の包括利益累計額合計	232,125	331,152
非支配株主持分	25,757	27,479
純資産合計	1,417,178	1,604,992
負債純資産合計	2,819,589	2,980,127

(注) ※1.2.3.4.5.6.8.9につきましては、注記事項P.9、10の「連結貸借対照表関係」に詳細を記載しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
売上高	※ 1 2,275,113	※ 1 2,083,050
売上原価	※ 2, ※ 3 1,992,892	※ 2, ※ 3 1,672,681
売上総利益	282,221	410,368
販売費及び一般管理費	※ 2, ※ 4 222,219	※ 2, ※ 4 237,814
営業利益	60,001	172,553
営業外収益		
受取利息	4,308	10,212
受取配当金	3,894	4,086
持分法による投資利益	12,929	31,982
その他	17,816	32,024
営業外収益合計	38,950	78,305
営業外費用		
支払利息	13,167	14,436
その他	10,134	9,859
営業外費用合計	23,302	24,295
経常利益	75,649	226,563
特別利益		
投資有価証券売却益	17,418	—
特別利益合計	17,418	—
特別損失		
減損損失	※ 5 4,470	※ 5 20,194
災害による損失	4,887	4,835
関係会社株式売却損	—	5,515
特別損失合計	9,357	30,546
税金等調整前当期純利益	83,710	196,017
法人税、住民税及び事業税	28,869	31,499
法人税等調整額	△ 3,717	30,390
法人税等合計	25,151	61,889
当期純利益	58,558	134,127
非支配株主に帰属する当期純利益	1,448	1,448
親会社株主に帰属する当期純利益	57,110	132,679

(注) ※1.2.3.4.5につきましては、注記事項P.10、11の「連結損益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日)

当期純利益	58,558	134,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	19,690
繰延ヘッジ損益	16,262	33,297
土地再評価差額金	△ 1,209	—
為替換算調整勘定	58,271	39,855
退職給付に係る調整額	△ 10,590	306
持分法適用会社に対する持分相当額	24,940	6,834
その他の包括利益合計	※ 1 87,815	※ 1 99,984
包括利益	146,373	234,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,648	232,153
非支配株主に係る包括利益	1,725	1,958

(注) ※1につきましては、注記事項P.12の「連結包括利益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)													
当期首残高	132,166	19,071	977,907	△ 2,115	1,127,030	67,905	△ 15,313	△ 737	39,108	53,624	144,586	24,472	1,296,089
当期変動額													
剰余金の配当			△ 24,939		△ 24,939								△ 24,939
親会社株主に帰属する当期純利益			57,110		57,110								57,110
自己株式の取得				△ 38	△ 38								△ 38
自己株式の処分		25		108	133								133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						179	40,582	△ 1,209	58,729	△ 10,742	87,538	1,285	88,824
当期変動額合計	—	25	32,170	69	32,265	179	40,582	△ 1,209	58,729	△ 10,742	87,538	1,285	121,089
当期末残高	132,166	19,096	1,010,078	△ 2,045	1,159,295	68,085	25,268	△ 1,947	97,838	42,881	232,125	25,757	1,417,178
当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)													
当期首残高	132,166	19,096	1,010,078	△ 2,045	1,159,295	68,085	25,268	△ 1,947	97,838	42,881	232,125	25,757	1,417,178
当期変動額													
剰余金の配当			△ 25,981		△ 25,981								△ 25,981
親会社株主に帰属する当期純利益			132,679		132,679								132,679
持分法の適用範囲の変動			△ 150		△ 150								△ 150
自己株式の取得				△ 20,056	△ 20,056								△ 20,056
自己株式の処分		11		115	126								126
自己株式の消却		△ 51	△ 19,188	19,240	—								—
土地再評価差額金の取崩			447		447			△ 447			△ 447		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						19,814	36,388	—	42,745	525	99,474	1,721	101,196
当期変動額合計	—	△ 40	87,805	△ 700	87,064	19,814	36,388	△ 447	42,745	525	99,027	1,721	187,813
当期末残高	132,166	19,056	1,097,883	△ 2,746	1,246,360	87,899	61,656	△ 2,395	140,583	43,407	331,152	27,479	1,604,992

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日)

当連結会計年度
(自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,710	196,017
減価償却費	119,823	123,565
長期前払費用償却額	5,687	6,437
減損損失	4,470	20,194
災害による損失	—	4,835
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	5,515
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 11,608	△ 10,890
受取利息及び受取配当金	△ 8,203	△ 14,298
支払利息	13,167	14,436
持分法による投資損益 (△は益)	△ 12,929	△ 31,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 47,671	13,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 65,358	19,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 40,794	12,056
未払費用の増減額 (△は減少)	11,936	△ 6,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 2,858	△ 9,895
その他	△ 678	10,290
小計	48,692	352,920
利息及び配当金の受取額	14,972	19,659
利息の支払額	△ 12,367	△ 14,331
法人税等の支払額	△ 17,723	△ 45,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,572	312,609

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 172,079	△ 174,646
無形固定資産の取得による支出	△ 22,069	△ 12,720
長期前払費用の取得による支出	△ 7,141	△ 6,326
投資有価証券の取得による支出	△ 8,995	△ 5,544
投資有価証券の売却による収入	21,086	3,292
関係会社株式の取得による支出	△ 27,816	△ 33,770
関係会社株式の売却による収入	4,414	7,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 564	△ 3,078
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,649	1,890
長期貸付金の回収による収入	3,544	3,457
その他	2,035	3,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,938	△ 215,944

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,099	△ 3,581
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	68,999	△ 45,005
長期借入れによる収入	80,069	26,876
長期借入金の返済による支出	△ 39,566	△ 63,933
社債の発行による収入	70,000	35,000
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 10,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,729	△ 3,394
非支配株主からの払込みによる収入	340	385
自己株式の取得による支出	△ 38	△ 20,056
配当金の支払額	△ 24,929	△ 25,962
非支配株主への配当金の支払額	△ 778	△ 625
その他	349	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,617	△ 110,123

現金及び現金同等物に係る換算差額	4,772	5,893
------------------	-------	-------

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 45,975	△ 7,564
----------------------	----------	---------

現金及び現金同等物の期首残高	130,769	84,793
----------------	---------	--------

現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 84,793	※ 1 77,229
----------------	------------	------------

(注) ※1につきましては、注記事項P.13の「連結キャッシュ・フロー計算書関係」に詳細を記載しております。

【注記事項】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期154社 当期159社

連結子会社名は、統合報告書の「グループ会社」に記載しているため省略しております。

なお、Yellow Viking Development One, LLC、Osaka Gas VA Solar 1, LLC、大阪湾LNG SHIPPING(株)、Osaka Gas NY BESS 1, LLC、DAIGAS SJ CGD PTE. LTD.、エス・イー・アイ(株)は、株

式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、Daigas大分みらいソーラー(株)は、株式を一部売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期32社 当期42社

持分法を適用している関連会社名は、統合報告書の「グループ会社」に記載しているため省略しております。

なお、Daigas大分みらいソーラー(株)、SOJITZ OSAKA GAS ENERGY COMPANY Ltd.、Eastwood Climate Smart Forestry Fund I, L. P.、SREOG VA Solar, LLC、SREOG BESS JV, LLC、BURDEKIN GENESIS JV PTY LTD.、NARRABRI GENESIS JV PTY LTD.、FORBES GENESIS JV PTY LTD.、Sun Station Hikari X 合同会社、徳島津田バイオマス発電所合同会社、HyVC ApSは、新たに持分を取得したこと等により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、Sumisho Osaka Gas Water UK Limitedは、保有株

式の全てを売却したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットであります。

持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はOsaka Gas USA Corporation、Osaka Gas Australia Pty Ltd、Osaka Gas Gorgon Pty Ltd、Osaka Gas Ichthys Pty Ltd、Osaka Gas Ichthys Development Pty Ltd、Osaka Gas Singapore Pte.Ltd.、Osaka Gas UK,Ltd.等、計86社を除き連結決算日と同じであります。

決算日が異なる連結子会社のうち、グローバルベイス(株)及びグローバルベイスマイリノ(株)は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としておりますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券
償却原価法

その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)
市場価格のない株式等
主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法
なお、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法
ただし、海外連結子会社は主として定額法、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、探鉱及び開発に関する資産については、主として生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、主として発生した連結会計年度に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品又は製品の販売に係る収益

当社グループの各事業における商品又は製品の販売については、顧客との契約の中で据付を必要としない商品又は製品は引渡時点に、また、顧客との契約の中で据付を必要とする商品又は製品は据付が完了した時点で、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価を当社グループが受け取る権利を有する契約については、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定されております。なお、対価は通常、履行義務の充足から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② サービス提供等に係る収益

ガス事業におけるガス機器等に関連した、メンテナンス・保守を含むサービス提供等に係る収益については、履行義務が一定期間にわたり充足される場合は、顧客が便益を享受するサービス提供期間にわたり定額又は進捗度に応じて収益を認識しております。

商品又は製品の販売とサービス提供等を組み合わせた取引については、財又はサービスを移転する約束のそれぞれを別個の履行義務として識別し、契約開始時の独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。なお、対価は通常、履行義務の充足の進捗に応じて又は顧客との契約に基づき前受けの形式により受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

③ 工事契約等に係る収益

ガス事業及び電力事業等におけるエンジニアリング、情報ソリューション事業等におけるソフトウェア開発を含む工事契約等に係る収益については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。ただし、工期が短い工事契約等は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、対価は通常、契約上のマイルストーン等により概ね履行義務の充足の進捗に応じて又は顧客との契約に基づき前受けの形式により受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ・ 金利スワップ
 ・ 為替予約又は通貨オプション
 ・ 外貨建借入金
 ・ エネルギー価格等に関するスワップ及びオプション

ヘッジ対象 ・ 社債、借入金
 ・ 外貨建予定取引(原料売買代金等)
 ・ 在外関係会社の持分
 ・ 原料売買代金等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の種類
借入金	金利スワップ	金利スワップ特例処理	キャッシュ・フローを固定

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計上の見積り

1 有形固定資産、無形固定資産及び持分法適用会社に対する投資の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	1,243,788	1,304,945
無形固定資産	105,120	109,243
持分法適用会社に対する投資	260,406	329,808

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、有形固定資産及び無形固定資産について減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合、減損テストを実施しております。また、持分法適用会社に対する投資についても減損の兆候の有無の判定を行い、兆候がある場合、減損テストを実施しております。回収可能価額等の算

定の基礎となる、将来キャッシュ・フロー及びその現在価値を算定するための割引率を見積っております。

原油価格等のエネルギー価格の下落等による、将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化や、割引率の上昇等により回収可能価額等が低下した場合には減損損失の計上が必要になる可能性があります。

前連結会計年度において減損損失4,470百万円、当連結会計年度において減損損失20,194百万円を計上しており、主な内容は、「注記事項(連結損益計算書関係)※5 減損損失」に記載のとおりであります。

2 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、「注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得を減算できる可能性が高いものに限って繰延税金資産を認識しております。事業計画等により、将来の発生が予測される課税所得の額及びその発生時期を見積っております。

予測された将来の課税所得が発生しなかった場合には、計上された繰延税金資産が回収されず、税金費用が増加する可能性があります。

3 退職給付債務の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	116,038	126,854
退職給付に係る負債	19,703	19,611
退職給付に係る調整累計額	42,881	43,407

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、当期末における確定給付制度債務及び確定給付費用は、割引率、退職率、死亡率及び長期期待運用収益率等の年金数理計算上の前提条件に基づき計上しております。

これらの前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件の変更がある場合には、当社及び連結子会社の退職給付債務及び費用に影響を与える可能性があります。

表示方法の変更

1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「繰延税金資産」として表示していた35,148百万円は、「固定資産」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた19,210百万円は、「繰延税金負債」として組み替えております。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△17,418百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,858百万円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた3,616百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期借入金の純増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,099百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,729百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△38百万円は、「自己株式の取得による支出」として組み替えております。

連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	135,237 百万円	154,054 百万円
建物及び構築物	53,352	61,232
機械装置及び運搬具	51,791	79,207
投資その他の資産「その他」	52,680	59,623
無形固定資産	27,507	26,664
現金及び預金	26,004	20,908
その他	21,310	21,874
計	367,884	423,565

上記のほか、連結処理により相殺消去されている子会社・関連会社株式等を前連結会計年度は35,657百万円、当連結会計年度は36,486百万円担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金	129,967 百万円	135,525 百万円
(うち1年以内返済予定額)	(25,217)	(35,068)
短期借入金	71	—
その他	302	299
計	130,341	135,825

※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額から控除している圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
工事負担金等圧縮累計額	276,676 百万円	278,667 百万円

(2) 取用等に係る資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	8 百万円	— 百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,923,843 百万円	3,022,309 百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式等)	280,620 百万円	345,883 百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(177,879)	(219,506)

※5 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は「注記事項(収益認識関係) 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じる

キャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※6 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	52,398 百万円	79,343 百万円
仕掛品	20,984	25,533
原材料及び貯蔵品	145,997	106,951

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
和歌山御坊バイオマス発電(同)	2,902 百万円	2,902 百万円
日向バイオマス発電(株)	1,330	2,842
愛知田原バイオマス発電(同)	2,257	2,257
Ruwais Power Company PJSC	1,356	1,597
その他	3,362	2,210
計	11,208	11,810

※8 契約負債

契約負債は、流動負債のその他に含めております。契約負債の金額は「注記事項(収益認識関係) 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの

関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

※9 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2)土地再評価を行った日

2002年3月31日

連結損益計算書関係

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じ

る収益の金額は、「注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,627百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、9,886百万円であります。

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	290 百万円	681 百万円

※4 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	50,731 百万円	53,415 百万円
退職給付費用	△ 9,113	△ 8,265
貸倒引当金繰入額	478	446
委託作業費	58,089	71,353

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) グループの考え方

① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグループをもとに認識された減損損失は4,470百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	オーストラリア 西豪州	有形固定資産	3,820

この資産は、天然ガス及びコンデンセート開発事業の参画のために取得したのですが、未開発のプロジェクトの不確実性を踏まえて事業から撤退することとなったため、帳簿価額を回収可

能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は市場価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) グループの考え方

① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。

② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。

③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグループをもとに認識された減損損失は20,194百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	千葉県 袖ヶ浦市	有形固定資産	13,938
	愛知県 知多郡 武豊町	有形固定資産	5,055

千葉県袖ヶ浦市の資産は、建設中のバイオマス発電に係る事業用資産であります。2023年に発生した災害をうけて、再発防止等に必要な追加投資等を踏まえて事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

愛知県知多郡の資産は、火力発電の事業用資産であります。最

近の燃料価格の高騰等の事業環境の変化を踏まえ、事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを前者は2.4%、後者は2.7%で割り引くことにより算定しております。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,132 百万円	29,393 百万円
組替調整額	△ 14,813	△ 2,227
税効果調整前	319	27,165
税効果額	△ 177	△ 7,474
その他有価証券評価差額金	142	19,690
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 16,710 百万円	60,806 百万円
組替調整額	44,498	△ 14,609
税効果調整前	27,788	46,197
税効果額	△ 11,526	△ 12,899
繰延ヘッジ損益	16,262	33,297
土地再評価差額金		
当期発生額	△ 1,209 百万円	— 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	58,271 百万円	39,855 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 4,375 百万円	10,153 百万円
組替調整額	△ 10,289	△ 9,701
税効果調整前	△ 14,664	452
税効果額	4,074	△ 146
退職給付に係る調整額	△ 10,590	306
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23,570 百万円	5,982 百万円
組替調整額	1,369	852
持分法適用会社に対する持分相当額	24,940	6,834
その他の包括利益合計	87,815	99,984

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	—	—	416,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,036	17	53	1,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 17千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 52千株

単元未満株式の処分による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,469	30.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	12,470	30.00	2022年9月30日	2022年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,470	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	-	6,767	409,912

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 自己株式の消却による減少 6,767千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,000	6,789	6,824	966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 6,767千株
単元未満株式の買取りによる増加 21千株減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 自己株式の消却による減少 6,767千株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 56千株
単元未満株式の処分による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,470	30.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	13,511	32.50	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,447	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	85,087 百万円	77,668 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△293	△439
現金及び現金同等物	84,793	77,229

リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引 (貸主側)

(1) リース投資資産の内訳
(流動資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
リース料債権部分	55,453 百万円	59,048 百万円
見積残存価額部分	423	393
受取利息相当額	△10,710	△11,828
リース投資資産	45,166	47,613

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(流動資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,884	1,707	1,500	1,332	1,224	5,917
リース投資資産	9,755	8,697	7,637	6,514	5,190	17,657

	当連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	2,165	1,981	1,807	1,679	1,531	7,007
リース投資資産	10,114	9,113	8,023	6,633	5,587	19,575

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,603 百万円	2,589 百万円
1年超	5,341	10,913
計	7,944	13,503

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	2,857 百万円	2,813 百万円
1年超	8,155	7,317
計	11,013	10,130

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産	20,272 百万円	26,353 百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債	1,448 百万円	1,934 百万円
固定負債	12,990	17,560

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っております。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション取引並びにエネルギー価格等の変動による収支変動を軽減

するエネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載したとおりであります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用力の高い金融機関等と主に取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括しております。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われております。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保しております。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びGCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含まれておりません((注)1参照)。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	136,250	136,191	△59
資産計	136,250	136,191	△59
(1) 社債(※1)	435,038	404,255	△30,783
(2) 長期借入金(※1)	446,157	444,963	△1,193
負債計	881,196	849,219	△31,977
デリバティブ取引(※2)	27,316	27,316	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※3) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	163,714	163,581	△133
資産計	163,714	163,581	△133
(1) 社債(※1)	460,019	417,220	△42,799
(2) 長期借入金(※1)	422,557	418,722	△3,834
負債計	882,576	835,942	△46,633
デリバティブ取引(※2)	77,665	77,665	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※3) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 1 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(2023年3月31日)	
(単位:百万円)	
関連会社株式等	280,620
非上場株式等	24,039

これらには、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額25,932百万円)が含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)	
(単位:百万円)	
関連会社株式等	345,883
非上場株式等	29,205

これらには、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資(連結貸借対照表計上額28,092百万円)が含まれております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	85,087	—	—	—
受取手形及び売掛金	276,726	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・社債)	—	—	—	3,753
その他有価証券のうち満期があるもの	617	4,318	1,685	216
合計	362,430	4,318	1,685	3,969

当連結会計年度(2024年3月31日)				
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	77,668	—	—	—
受取手形及び売掛金	266,994	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・社債)	—	—	99	3,461
その他有価証券のうち満期があるもの	27	5,041	2,200	995
合計	344,690	5,041	2,299	4,456

(注) 3 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)						
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,096	—	—	—	—	—
社債	10,020	20	—	9,998	—	415,000
長期借入金	59,640	66,466	68,932	35,888	14,890	200,339
合計	80,757	66,486	68,932	45,886	14,890	615,339

当連結会計年度(2024年3月31日)						
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,334	—	—	—	—	—
社債	20	—	10,000	—	10,000	440,000
長期借入金	67,968	69,522	42,258	35,527	50,820	156,459
合計	74,323	69,522	52,258	35,527	60,820	596,459

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	99,221	—	33,275	132,497
資産計	99,221	—	33,275	132,497
デリバティブ(※)				
金利関連	—	3,191	—	3,191
通貨関連	—	25,078	—	25,078
商品関連	—	△953	—	△953
デリバティブ計	—	27,316	—	27,316

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
株式	122,593	1,845	35,714	160,154
資産計	122,593	1,845	35,714	160,154
デリバティブ(※)				
金利関連	—	3,235	—	3,235
通貨関連	—	58,569	—	58,569
商品関連	—	15,860	—	15,860
デリバティブ計	—	77,665	—	77,665

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
債券	113	—	3,579	3,693
資産計	113	—	3,579	3,693
社債(※)	—	404,255	—	404,255
長期借入金(※)	—	444,963	—	444,963
負債計	—	849,219	—	849,219

(※) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
債券	110	—	3,316	3,426
資産計	110	—	3,316	3,426
社債(※)	—	417,220	—	417,220
長期借入金(※)	—	418,722	—	418,722
負債計	—	835,942	—	835,942

(※) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用し算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び日本国債は相場価格を用いて評価しており、いずれも活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一部の非上場株式は、当該株式の独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いて評価し、その時価をレベル2の時価に分類しております。その他の投資は、割引現在価値法等により評価し、その時価をレベル3の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、相場価格に基づき算定し、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めてあります。

(注2) 時価の算定に用いた重要な観察出来ないインプットに関する定量的情報

経常的に時価で連結貸借対照表に計上し、かつ、レベル3に分類される金融商品の評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	インプット値の範囲
非上場株式	インカム・アプローチ	割引率	11.8%~14.4%

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	インプット値の範囲
非上場株式	インカム・アプローチ	割引率	11.3%~15.1%

(注3) レベル3に分類される金融商品の期首残高から期末残高への調整表

経常的に時価で連結貸借対照表に計上し、かつ、レベル3に分類される金融商品の時価の変動は以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	有価証券及び投資有価証券	デリバティブ	合計
期首残高	18,734	679	19,413
損益(※1)	—	△679	△679
その他の包括損益(※2)	9,683	—	9,683
購入	4,857	—	4,857
売却又は決済	—	—	—
期末残高	33,275	—	33,275
純損益に計上された 当期の未実現損益の変動	—	—	—

(※1) 連結損益計算書の営業外費用の「その他」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	有価証券及び投資有価証券	合計
期首残高	33,275	33,275
損益	—	—
その他の包括損益(※1)	4,284	4,284
購入	—	—
売却又は決済	—	—
レベル3の時価からの振替(※2)	△1,845	△1,845
期末残高	35,714	35,714
純損益に計上された 当期の未実現損益の変動	—	—

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該投資有価証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(注4) レベル3の時価についての企業の評価プロセス

時価の評価方法及び手続の決定は、取引する部門から独立した財務・経理部門により行われており、定期的到时価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した時価を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(注5) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

非上場株式の時価の算定に用いている重要な観察不能なインプットは割引率です。これらのインプットの著しい増加(減少)は、公正価値の著しい低下(上昇)を生じることとなります。

有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	129,612	35,773	93,839
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,884	3,488	△603
合計	132,497	39,262	93,235

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額17,191百万円)等については、含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	158,028	38,118	119,910
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,125	2,168	△43
合計	160,154	40,287	119,867

(注) 市場価格のない非上場株式(連結貸借対照表計上額20,830百万円)等については、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式	売却額	21,086 百万円
	売却益の合計額	17,418
	売却損の合計額	—

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式	売却額	3,292 百万円
	売却益の合計額	3,028
	売却損の合計額	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について551百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式について557百万円、その他有価証券について2,311百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
				うち1年超		
(a) 商品関連	エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	132,745	10,760	3,582	3,582
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	1,165	992	399	399
合計			133,911	11,753	3,981	3,981

(注) 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価(百万円)	評価損益(百万円)
				うち1年超		
(a) 商品関連	エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	20,584	784	△70	△70
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	3,873	6	2,233	2,233
合計			24,457	791	2,163	2,163

(注) 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	93,233	63,056	(注) 1 参照
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	124,061	98,018	3,191
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	1,754	—	(注) 2 参照
		原則的処理方法	外貨建予定取引	170,810	165,447	24,678
(c) 商品関連	エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	94,677	36,993	△4,535
合計				484,537	363,515	23,334

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	68,151	45,440	(注) 1 参照
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	119,774	104,512	3,235
(b) 通貨関連	為替予約取引及び通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	22,539	—	(注) 2 参照
		原則的処理方法	外貨建予定取引	257,228	251,784	56,336
(c) 商品関連	エネルギー価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	150,639	82,241	15,930
合計				618,333	483,978	75,502

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金等の時価に含めております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は企業年金基金制度を採用しております。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採

用しております。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	263,888 百万円	248,997 百万円
勤務費用	8,952	7,769
利息費用	1,574	2,179
数理計算上の差異の発生額	△9,703	△9,047
退職給付の支払額	△15,218	△14,541
その他	△495	132
退職給付債務の期末残高	248,997	235,489

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	363,729 百万円	345,333 百万円
期待運用収益	7,264	7,215
数理計算上の差異の発生額	△14,086	1,105
事業主からの拠出額	1,647	1,419
退職給付の支払額	△12,697	△12,453
その他	△523	113
年金資産の期末残高	345,333	342,733

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	229,197 百万円	215,836 百万円
年金資産	△345,333	△342,733
	△116,135	△126,896
非積立型制度の退職給付債務	19,800	19,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△96,335	△107,243
退職給付に係る負債	19,703	19,611
退職給付に係る資産	△116,038	△126,854
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△96,335	△107,243

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
勤務費用	8,952 百万円	7,769 百万円
利息費用	1,574	2,179
期待運用収益	△7,264	△7,215
数理計算上の差異の費用処理額	△10,289	△9,701
過去勤務費用の費用処理額	—	29
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,027	△6,937

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
数理計算上の差異	14,664	△452

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△60,001 百万円	△60,454 百万円

(7)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	31.2 %	36.3 %
株式	31.1	29.6
現金及び預金	22.4	19.2
その他	15.3	15.0
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
割引率	主として0.9 %	主として1.4 %
長期期待運用収益率	主として2.0 %	主として2.1 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,452百万円、当連結会計年度1,512百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度87百万円であります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
年金資産の額	273,942 百万円	268,557 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	221,054	216,477
差引額	52,887	52,079

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.26%(加重平均値)(自2022年3月1日至2022年3月31日)

当連結会計年度 1.28%(加重平均値)(自2023年3月1日至2023年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度52,942百万円、当連結会計年度52,182百万円)であります。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	131,903百万円	113,438百万円
海外事業石油資源使用税	20,980	33,892
減損損失	18,832	12,462
減価償却資産償却超過額	5,593	6,765
退職給付に係る負債	6,187	6,116
その他	42,708	55,858
繰延税金資産小計	226,206	228,534
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△6,769	△6,826
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△36,878	△52,382
評価性引当金小計	△43,648	△59,208
繰延税金資産合計	182,558	169,325
繰延税金負債		
関係会社への投資に係る一時差異	△66,745	△71,088
退職給付に係る資産	△32,478	△35,444
その他有価証券評価差額金	△22,207	△33,874
その他	△45,188	△65,083
繰延税金負債合計	△166,619	△205,491
繰延税金資産の純額	15,938	△36,165

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	59	45	110	116	30	131,541	131,903
評価性引当額	55	42	110	116	30	6,413	6,769
繰延税金資産	3	2	—	—	—	125,128	125,134(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金131,903百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産125,134百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米上流事業・IPP事業やフリーポートLNGプロジェクト、当社のガス・電力事業、豪州上流事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	34	91	106	51	357	112,798	113,438
評価性引当額	34	89	106	51	259	6,286	6,826
繰延税金資産	—	2	—	—	98	106,511	106,612(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金113,438百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産106,612百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米上流事業・IPP事業やフリーポートLNGプロジェクト、当社のガス・電力事業、豪州上流事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	28.0%	28.0%
(調整)		
評価性引当額	2.5	1.5
一時差異でない申告調整項目等	0.6	1.4
親会社と子会社の法定実効税率の差異	0.1	0.8
持分法による投資損益	△1.4	△0.8
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	31.6%

3 グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含みます)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,310百万円(主に営業損益に計上)であり、2024年3

月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,453百万円(主に営業損益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	184,652 百万円	202,838 百万円
期中増減額	18,186	16,173
期末残高	202,838	219,012
期末時価	292,895	303,537

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(23,465百万円)によるものであります。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(27,400百万円)によるものであります。
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます)であります。
 4 開発中物件(連結貸借対照表計上額8,777百万円)は、開発の途中段階であることから、時価を把握することが難しいため、上表には含めておりません。

収益認識関係

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	
ガス事業	1,588,258	—	—	1,588,258
電力事業	357,262	—	—	357,262
海外エネルギー事業	—	97,871	—	97,871
都市開発事業	—	—	25,447	25,447
情報ソリューション事業	—	—	48,403	48,403
材料ソリューション事業	—	—	94,592	94,592
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	11,991	11,991
顧客との契約から生じる収益	1,945,521	97,871	180,435	2,223,828
その他の収益	21,455	5,865	23,963	51,285
外部顧客への売上高	1,966,977	103,737	204,399	2,275,113

- (注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	
ガス事業	1,421,153	—	—	1,421,153
電力事業	324,312	—	—	324,312
海外エネルギー事業	—	86,130	—	86,130
都市開発事業	—	—	33,409	33,409
情報ソリューション事業	—	—	54,557	54,557
材料ソリューション事業	—	—	95,844	95,844
その他ライフ&ビジネス ソリューション事業	—	—	9,602	9,602
顧客との契約から生じる収益	1,745,466	86,130	193,413	2,025,010
その他の収益	21,328	12,491	24,219	58,039
外部顧客への売上高	1,766,795	98,621	217,633	2,083,050

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく、電気・ガス価格激変緩和対策事業により受領した補助金等は、国内エネルギーセグメントのガス事業及び電力事業に含めて表示しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
受取手形	4,098	4,903	4,903	4,378
売掛金	221,147	270,925	270,925	261,543
契約資産	1,460	2,875	2,875	3,532
契約負債	14,658	14,257	14,257	16,016

契約資産は、主にエンジニアリング、ソフトウェア開発を含む工事契約等の一定期間にわたり履行義務が充足される契約において収益を認識したが、期末日時点で未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約等に関する対価は、契約上のマイルストーン等により履行義務の充足の進捗に応じて顧客に請求し、概ね1年以内に受領しております。

契約負債は、主に顧客から製品又は商品の対価として受け取った前受金や、継続してサービスの提供を行う場合における未履行のサービスに対して顧客から受け取った前受対価に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、前連結会計年度4,552百万円、当連結会計年度3,928百万円であります。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価を当社及び連結子会社が受け取る権利を有しており、その請求する権利を有している金額で収益を認識する契約について、注記の対象に含めておりません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	238,966	209,143
1年超5年以内	625,717	609,620
5年超	1,086,925	965,961
合計	1,951,609	1,784,726

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループの事業区分は、柱となる事業領域である「国内エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内エネルギー事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG販売、産業ガス販売、並びに発電及び電気の販売等を行っています。「海外エネルギー事業」は、天然ガス等に関する開発・投資、エネルギー供給等を行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載

と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,977	103,737	204,399	2,275,113	—	2,275,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,716	19,562	54,144	78,423	△78,423	—
計	1,971,694	123,299	258,543	2,353,536	△78,423	2,275,113
セグメント利益又は損失(△)						
営業利益又は損失(△)	△31,367	60,831	29,237	58,701	1,300	60,001
持分法による投資利益	4,043	8,886	—	12,929	—	12,929
計	△27,324	69,718	29,237	71,631	1,300	72,931
セグメント資産	1,576,809	829,581	453,058	2,859,449	△39,860	2,819,589
その他の項目						
減価償却費	76,283	30,131	14,233	120,648	△3,178	117,470
のれんの償却額	831	—	1,521	2,352	—	2,352
持分法適用会社への投資額	38,754	221,652	—	260,406	—	260,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,119	54,220	39,312	197,652	△2,321	195,330

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高						
外部顧客への売上高	1,766,795	98,621	217,633	2,083,050	—	2,083,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,871	17,827	56,393	78,091	△78,091	—
計	1,770,666	116,448	274,026	2,161,141	△78,091	2,083,050
セグメント利益						
営業利益	88,421	51,505	31,039	170,967	1,586	172,553
持分法による投資利益	3,845	28,137	—	31,982	—	31,982
計	92,267	79,643	31,039	202,949	1,586	204,536
セグメント資産	1,588,251	941,579	491,252	3,021,083	△40,956	2,980,127
その他の項目						
減価償却費	75,674	34,287	14,320	124,282	△3,370	120,911
のれんの償却額	635	—	2,018	2,653	—	2,653
持分法適用会社への投資額	53,340	276,468	—	329,808	—	329,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,659	53,294	45,136	202,089	△3,667	198,421

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
1,901,417	373,695	2,275,113

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他の地域	合計
927,802	195,674	120,311	1,243,788

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
1,748,068	334,982	2,083,050

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他の地域	合計
944,932	233,517	126,495	1,304,945

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
減損損失	196	3,820	454	4,470	—	4,470

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
減損損失	19,480	158	555	20,194	—	20,194

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
当期償却額	831	—	1,521	2,352	—	2,352
当期末残高	6,110	—	3,375	9,486	—	9,486

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	国内 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
当期償却額	635	—	2,018	2,653	—	2,653
当期末残高	3,261	—	2,204	5,466	—	5,466

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	3,347.34 円	3,857.51 円
1 株当たり当期純利益	137.39 円	320.60 円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,110	132,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	57,110	132,679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,671	413,844

重要な後発事象

1 連結子会社による持分等取得

当社は、2024年4月5日、共同出資者とともに当社の連結子会社であるDAIGAS SJ CGD PTE. LTD.(当社持分63%)を通じて、インドにおける都市ガス事業者であるAG&P LNG MARKETING PTE. LTD.の持分等25%を369百万米ドル(約535億円)で取得

することに合意いたしました。

これは、当社グループの事業拡大及び収益力の向上を目的として行うものであり、2024年5月に本取得を完了しております。

2 社債の発行

当社は、2024年3月7日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月24日に第53回無担保社債(トランジション・リンク・ボンド)、第54回無担保社債及び第55回無担保社債の発行を決

定し、下記の条件で発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 種類	第53回無担保社債 トランジション・リンク・ボンド	第54回無担保社債	第55回無担保社債
(2) 発行総額	25,000百万円	10,000百万円	6,000百万円
(3) 払込金額	25,000百万円	10,000百万円	6,000百万円
(4) 利率	年1.251%	年2.028%	年2.371%
(5) 償還方法	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還
(6) 償還期限	2034年5月30日	2044年5月30日	2054年5月29日
(7) 発行年月日	2024年5月30日	2024年5月30日	2024年5月30日
(8) 担保	無担保	無担保	無担保
(9) 資金使途	コマーシャル・ペーパー償還資金	コマーシャル・ペーパー償還資金	コマーシャル・ペーパー償還資金

3 自己株式の取得

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得を行う理由

当社の株主還元方針に基づく株主還元及び資本効率向上のため。

取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	15百万株(上限) (発行済株式総数に対する割合3.66%)
(3) 株式の取得価額の総額	20,000百万円(上限)
(4) 取得する期間	2024年5月9日～2024年9月30日

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス㈱	第21回無担保社債	2006.6.23	9,998	9,999	年 2.33	なし	2026.6.23
大阪ガス㈱	第31回無担保社債	2013.10.18	10,000	—	年 0.748	なし	2023.10.18
大阪ガス㈱	第32回無担保社債	2014.3.24	15,000	15,000	年 1.606	なし	2034.3.24
大阪ガス㈱	第33回無担保社債	2014.10.24	20,000	20,000	年 1.402	なし	2034.10.24
大阪ガス㈱	第34回無担保社債	2015.3.5	10,000	10,000	年 1.685	なし	2045.3.3
大阪ガス㈱	第35回無担保社債	2016.12.9	10,000	10,000	年 0.986	なし	2056.12.8
大阪ガス㈱	第36回無担保社債	2019.6.6	20,000	20,000	年 0.642	なし	2049.6.4
大阪ガス㈱	第37回無担保社債	2019.6.6	20,000	20,000	年 0.818	なし	2059.6.6
大阪ガス㈱	第38回無担保社債	2019.9.5	20,000	20,000	年 0.4	なし	2049.9.3
大阪ガス㈱	第39回無担保社債	2019.9.5	5,000	5,000	年 0.545	なし	2058.9.5
大阪ガス㈱	第40回無担保社債	2019.9.5	10,000	10,000	年 0.7	なし	2069.9.5
大阪ガス㈱	第41回無担保社債	2021.6.3	20,000	20,000	年 0.22	なし	2031.6.3
大阪ガス㈱	第42回無担保社債	2021.6.3	10,000	10,000	年 0.576	なし	2041.6.3
大阪ガス㈱	第43回無担保社債	2021.6.3	10,000	10,000	年 0.851	なし	2051.6.2
大阪ガス㈱	第44回無担保社債	2022.6.2	10,000	10,000	年 0.369	なし	2032.6.2
大阪ガス㈱	第45回無担保社債	2022.6.2	11,000	11,000	年 0.942	なし	2042.6.2
大阪ガス㈱	第46回無担保社債	2022.6.2	10,000	10,000	年 1.203	なし	2052.5.31
大阪ガス㈱	第47回無担保社債	2022.9.1	27,000	27,000	年 0.529	なし	2032.9.1
大阪ガス㈱	第48回無担保社債	2022.9.1	4,000	4,000	年 1.058	なし	2042.9.1
大阪ガス㈱	第49回無担保社債	2022.9.1	8,000	8,000	年 1.399	なし	2052.8.30
大阪ガス㈱	第50回無担保社債	2023.6.2	—	10,000	年 0.39	なし	2028.6.2
大阪ガス㈱	第51回無担保社債	2023.6.2	—	15,000	年 0.785	なし	2033.6.2
大阪ガス㈱	第52回無担保社債	2023.6.2	—	10,000	年 1.417	なし	2043.6.2
大阪ガス㈱	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2019.12.12	50,000	50,000	年 0.44	なし	2079.12.12
大阪ガス㈱	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2019.12.12	50,000	50,000	年 0.6	なし	2079.12.12
大阪ガス㈱	第3回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2020.9.10	27,000	27,000	年 0.49	なし	2080.9.10
大阪ガス㈱	第4回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2020.9.10	48,000	48,000	年 0.63	なし	2080.9.10
㈱アミック	第4回無担保社債	2019.12.10	40	20 (20)	年 0.02	なし	2024.12.10
合計	—	—	435,038	460,019 (20)	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	—	10,000	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,096	6,334	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	59,640	67,968	5.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,761	3,262	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	386,516	354,588	1.7	2025年4月～2047年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,502	20,846	—	2025年4月～2041年4月
計	477,517	453,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69,522	42,258	35,527	50,820
リース債務	3,079	2,233	2,043	1,993

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末に

おける負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原正隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

（1）【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 藤原 正隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

（2）【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2024年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社32社及び持分法適用関連会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社127社及び持分法適用関連会社28社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

（3）【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

（4）【付記事項】

該当事項なし。

（5）【特記事項】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 正 紹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 卓 也

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年5月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大阪瓦斯株式会社において計上された税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結財務諸表注記(税効果会計関係)に記載のとおり、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)の金額は169,325百万円である。このうち、大阪瓦斯株式会社において計上された税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は8,767百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。また、その回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)で示されている企業の種類、収益力に基づく将来の課税所得等により判断される。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、経営者が作成した経営計画を基礎に見積られる。当該見積りには、ガス販売量の見通し等、経営者による判断を伴う主要な仮定が含まれており、不確実性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、大阪瓦斯株式会社において計上された税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、大阪瓦斯株式会社において計上された税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性判断の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 繰延税金資産の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、計上プロセスの理解に基づき、特に以下の内部統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none">● 社内承認を得た経営計画の前提数値を企業内外の情報と整合的に修正し、将来の課税所得を適切に見積るための内部統制 <p>(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産計上額の合理性の評価</p> <ul style="list-style-type: none">● 企業の種類が「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に従って決定されていることを確かめた。● 大阪瓦斯株式会社の過年度の経営計画と実績を比較した。● 大阪瓦斯株式会社の経営計画に含まれるガス販売量の見通しを検討した。また、ガス販売量の見通しを変動させた場合の影響を検証した。● 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、各年度の控除限度額に基づく回収可能額を計上していることを確かめた。

ガス売上及び電力売上(卸売を除く)の正確性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>国内エネルギーセグメントの売上高は1,766,795百万円であり、連結売上高の84.8%を占めている。その中でもガス売上及び電力売上(卸売を除く)(以下「ガス売上・電力売上」と総称する。)は、取引件数及び計上金額の観点から特に重要である。</p> <p>ガス売上・電力売上は、顧客との契約に基づく契約内容データ、検針データに基づく販売量データ等を用いて算定される。ガス売上・電力売上の計上には、主に以下の理由から、計上額の正確性について重要な虚偽表示リスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個々の取引金額は少額であるが、顧客数・契約件数が非常に多く、取引処理件数が膨大である。 ● 計上額は業務処理システムにより自動計算・集計され、会計システムに連携される仕組みとなっており、計上プロセスが業務処理システムの自動化された内部統制に高度に依存している。 ● 契約内容データ、販売量データ等が誤っていた場合や自動計算ロジックが誤っていた場合には、自動化された内部統制に高度に依存していることによりその影響が広範囲に及び、財務報告に重要な影響を与える可能性がある。 <p>以上から、当監査法人は、ガス売上・電力売上の正確性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ガス売上・電力売上の正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>ガス売上・電力売上の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、計上プロセスの理解に基づき、特に以下の内部統制に焦点を当てた。なお、評価の実施に当たっては、当監査法人のIT専門家も関与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約締結に関する決裁手続 ● 前回検針値との比較で一定範囲を逸脱した異常検針データを表示するエラーレポート出力に係る自動化された内部統制 ● 異常検針データを表示するエラーレポートの検証手続 ● 契約内容データ、販売量データ等に基づく料金計算に係る自動化された内部統制 ● 自動計算結果を手動で訂正する際の承認 ● 業務処理システムから会計システムへのデータ連携の正確性及び網羅性に係る自動化された内部統制 <p>計上プロセスの理解に当たっては、どの領域に重要な虚偽表示リスクが存在し、対応する内部統制が整備されているか否かを明確にする目的でプロセス・フロー図を作成し、検討した。</p> <p>(2) 実証手続の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大口需要家向けガス売上以外のものについて、主な料金メニュー分類別の単価を基礎として、監査人による売上計上額の推定値を算定し、実績額と比較した。 ● 大口需要家向けガス売上について、その全体を対象に監査人による売上計上額の推定値を算定し、実績額と比較した。 ● 大口需要家向けガス売上について、販売量と販売単価の関係において統計的に外れ値を示す取引先を特定し、担当責任者に内容を聴取するとともに、契約書を閲覧し契約単価と実績単価を照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。